

平成30年4月1日付け市職員人事異動

新しい恵那市を目指し、全力で取り組む体制作り

第2次総合計画の着実な実現を目指し、「はたらく」「たべる」「くらす」の政策の実現と継続事業が着実に進められる人事異動としました。

重点政策を進めるため、岐阜県との人事交流を行い、商工観光部長に配置しました。今回の異動者数は191人で、このうち昇格者数は89人となり、うち女性職員は42人減の体制となります。また、昇任試験合格者を課長級、係長級に昇格させ積極管理監督職への昇格は、部長登用しています。



【部長級】▽総務部長（医療福祉部次長）安藤克典▽総務部次長（総務部総務課長）長谷川幸洋▽医療福祉部次長（まちづくり企画部次長）可知高弘▽医療福祉部次長（医療福祉部高齢福祉課長）太田敦之▽商工観光部長（岐阜県）加藤一郎▽商工観光部次長（商工観光部観光交流課長）土屋育代▽農林部長（建設部次長）林雅樹▽建設部長（農林部次長）光岡伸康▽建設部次長（総務部次長）平林剛寿▽議事事務局次長（監査委員事務局）三宅唯美▽監査委員事務局次長（商工観光部長）小川智明

【課長級】▽総務部財務課長（教育委員会事務局幼児教育課長）鈴木幸宣▽総務部危機管理課長（総務部危機管理課長）高垣浩▽まちづくり企画部企画課長（総務部財務課長）柘植克久▽まちづくり企画部中野方振興事務所長（教育委員会事務局スポーツ課課長補佐）伊藤豊▽まちづくり企画部山岡振興事務所長（市民サービス部保険年金課長）藤田和子▽まちづくり企画部上矢作振興事務所長（上矢作病院事務長）安藤博▽市民サービス部市民課長（まちづくり企画部上矢作振興事務所長）佐々木和美▽市民サービス部保険年金課長（市民サービス部税務課長）原田一宏▽市民サービス部税務課長（建設部都市住宅課長）湯藤敏行▽医療福祉部高齢福祉課長（医療福祉部高齢福祉課長補佐）古山小百合▽上矢作病院事務長（市民サービス部市民課長）鈴木幸枝▽商工観光部商工課長（商工観光部商工課長補佐）西尾功▽農林部農政課長（商工観光部商工課長）加藤元章▽建設部建設課長（農林部農政課長）長谷川公盛▽水道環境部上下水道課管理官（水道環境部上下水道課課長補佐）原章之▽教育委員会事務局教育総務課管理官（建設部建設課管理官）安藤学▽教育委員会事務局学校教育課主幹（岐阜県教育委員会）工藤博也▽教育委員会事務局幼児教育課長（医療福祉部子育て支援課企画官）福平栄久▽教育委員会事務局生涯学習課企画官（まちづくり企画部地域振興課課長補佐）小本曾晴美▽消防本部予防課管理官（岩村消防署管理官）安藤静男▽消防本部消防課管理官（消防本部消防課課長補佐）曾我健二▽恵那消防署管理官（消防本部消防課課長補佐）林康徳▽岩村消防署長（岩村消防署管理官）足立利通▽岩村消防署管理官（上矢作分署長補佐）宮地勝義▽岩村消防署管理官（明智消防署副署長）平出博康

【新規採用】▽総務部総務課 矢野健太郎▽総務部総務課 増田陸▽まちづくり企画部地域振興課 加藤誠▽市民サービス部市民課 林朱里▽市民サービス部税務課 鈴木翠▽岩村診療所 奥理恵子▽医療福祉部地域包括支援センター 鶴飼紘衣▽上矢作病院技術部 早川未希▽農林部林政課 藤井雅之▽建設部建設課 安江智也▽やまびここども園 奥村華子▽みさとこども園 鈴木友菜▽中野方こども園 酒井梨凪▽上矢作こども園 伊藤真歩

※異動した職員のうち、課長級以上と新規採用を掲載しています。兼務や併任は省略しています。

国民健康保険料の賦課方式が変わります

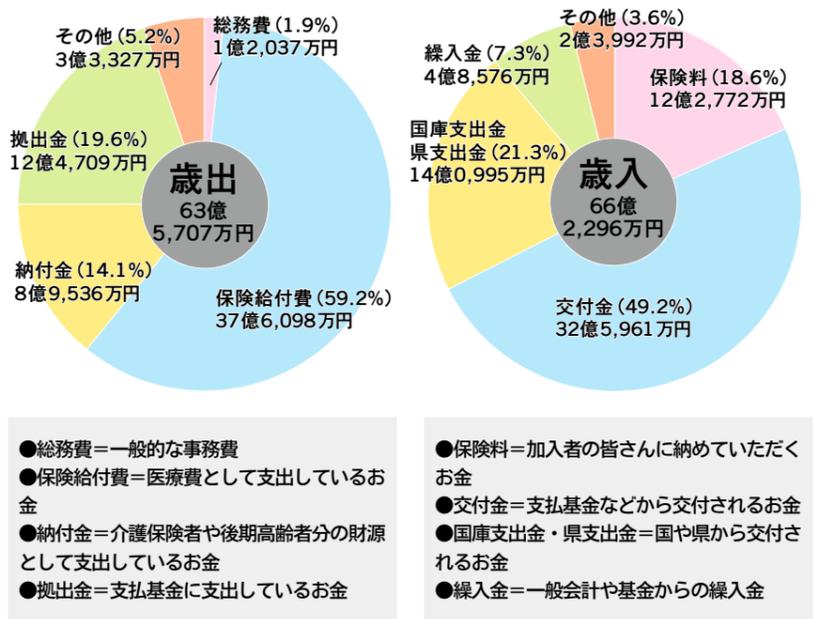
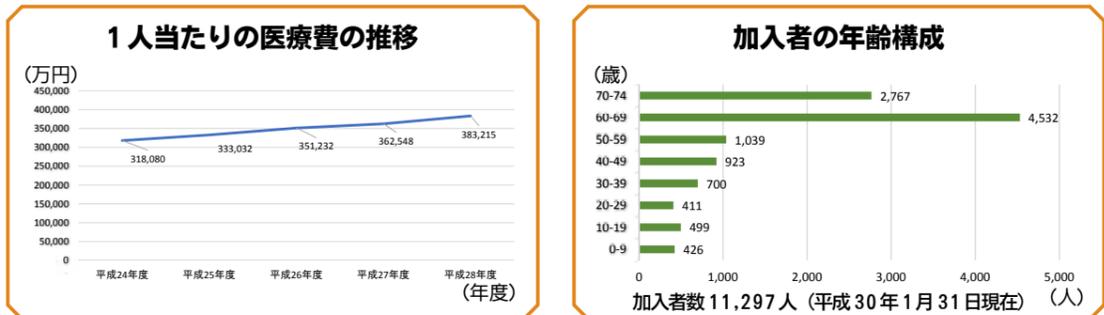
平成29年度まで国民健康保険料は、「所得割」「資産割」「均等割」「平等割」の4方式で計算されてきましたが、本年度からは「資産割」を廃止し、「所得割」「均等割」「平等割」の3方式で計算されることとなりました。変更のお知らせとともに、併せて、国民健康保険事業の状況をお知らせします。安定的な運営に向けて皆さんのご協力をお願いします。

□問い合わせ 保険年金課（内線155）

平成29年度まで		平成30年度から	
所得割	前年中の所得に対して	所得割	前年中の所得に対して
資産割	市内の固定資産税に対して	資産割	廃止
均等割	加入者1人当たり	均等割	加入者1人当たり
平等割	1世帯当たり	平等割	1世帯当たり

岐阜県国民健康保険運営協議会が示した国民健康保険事業費納付金の算定について、賦課方式を「医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の算定に係る配分方式は、すべてにおいて、所得割、均等割及び平等割の合算額による方式（3方式）」にすることが適当である」という方針を受けて恵那市国民健康保険料の賦課方式も変更することになりました。

データで見る恵那市の国民健康保険事業の状況



一般会計から賄っている財政状況

平成28年度恵那市国民健康保険事業特別会計では、歳入総額66億2296万円で、うち保険料が18.6%、国や県からの支出金や交付金等で70.5%となっています。財源不足については、一般会計や基金から繰り入れをして運営しています。

歳出では、保険給付費が37億6098万円で歳出の59.2%を占めています。保険料や国、県の支出金だけでは賄いきれず、一般会計や基金からの繰り入れが必要で、医療費などの支払いができない現状です。